

いずみおおつ 議会だより

令和3年11月1日



No.196

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会

ホームページ



「造形展」

撮影場所 穴師幼稚園

穴師幼稚園で、園児たちが自分たちの作品で遊ぶ造形展が行われました。お店屋さんでは、交代で店員さんやお客さんになって楽しんでいました。

令和3年第3回定例会が9月8日から27日の間で開催されました。

一般質問要旨、令和2年度決算審査特別委員会の概要等を掲載しています。

目次

●市政を問う 2～9 P

一般質問要旨

*掲載の順序は、発言順としています。

●市議会で行われたこと

・本会議で決めたこと 9 P

・決算審査特別委員会の

審査概要・意見書 10～12 P

・議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
12月8日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
12月9日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
12月10日(金)	市議会本会議(予備日)
12月13日(月)～	常任委員会(付託がある場合)
12月17日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。

詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)までお問い合わせください。



第3回定例会（9月定例会）では、
14人の議員が9月8日、9日に一般
質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を
要約して掲載しています。

各議員のQRコードから録画放送を
ご覧いただけます。

令和3年
第3回定例会

一般質問

市 政 を 問 う



池辺 貢三
(立 志 会)



市長

議員

市制施行80周年に対する
市長の思いは
未来に向かって頑張って
いこうと思える1年に

議員 令和4年度実施の80周年記念
事業に対する市の考え方は。

政策推進部長 官民連携・市民共創、
新図書館等の新たなフィールドの活
用、新型コロナウイルス感染症への
適切な対策という3つの視点のもと、
本市の魅力を市内外に発信する取り
組みを企画していければと考えてい
る。

議員 80周年記念事業決定までのプ
ロセスは。

部長 市民の思いを事業に反映させ
るため、ワークショップでいただい
た提案を各部局へフィードバックし
たうえで、実施事業の選定、関係す
る機関との調整や費用の精査を経て、
年内には事業の全体構想を固めてい
く予定をしている。

議員 市内で行われているさまざま
なイベントとのマッチングは。

部長 市民や団体、事業者が実施す
るイベントで、市の基本的な考え方
に合致するものに関しては、その事
業の名称に「市制施行80周年」の冠
名称をつけてぜひ実施していただき

たいと考えている。

議員 市長は、80周年には「だんじ
りパレードを盛大に」と発言された
と聞いている。実施する方向で考え
ているのか。

市長 だんじり祭りは、80周年の大
きな柱になると考えており、ぜひ企
画提案をいただいて、それを市とし
て全力でサポートしながら、共に実
現に向かって盛り上げていく、そう
いった伴走体制を取っていきたく
と考えており、一つの柱として、だ
んじり祭りも位置づけていければう
れしいと考えている。

議員 新型コロナウイルス感染拡大
防止の観点からも、周年事業の企画
には不透明な点や難しい点が多くあ
ると考える。

市長 未来のまちづくりに向けた本市の
魅力向上につながる契機と捉え、進
めていくことと、多様化する市民ニ
ーズやさまざまな課題を解決してい
く転換点と捉え、コロナ禍だからこ
その現状を生かすことのできる周年
事業にしていくことを強く要望する。



堀口 陽一
(立 志 会)



議員

部長

新図書館「シープラ」の
具体的な活用方法は
年200以上のイベント
や新たなビジネス支援も

議員 ワークショップ等を通じ市民等の意見を取り入れ多種多様な利用方法を模索してきた新図書館「シープラ」が開館。その規模と細やかな配慮に感心した。従来の業務である本の貸し出しにとらわれず、座席数500席の見渡しのよい空間で仲間とのコミュニケーションや学校支援、ビジネス支援とさまざまな展開が考えられる新図書館の活用方法を示せ。
教育部長 本来の図書館の役割だけではなく、まちづくりの拠点としてさまざまな機能を配置し、年間約200以上の図書館主催のイベントを企画。南海電鉄とコラボした企画展、子どもプログラミング講座、防災講座も開催予定。新たなビジネス支援にも注力。ビジネス関連資料の充実はもちろん、府内でも9つの商用データベースがそろっているのは当館だけ。それを無料利用でき、専門的知識を持つビジネスライブラリアンも配置。
議員 多くの市民が注目する（仮称）小松公園。ワークショップにより市民から多様なアイデアが出ている。

当該公園が将来的に発展していくための現時点でのビジョンを示せ。
都市政策部長 公園の空間の中で、一人一人がどのように使いこなすか、自分なら何ができ、人をどう応援・支援できるかなど、さまざまな活動ができる。さまざまな意見を実現し、成長し続ける公園へと考える。
議員 UDC（課題解決型）の公・民・学連携プラットフォームへの参入に対する市長の考え方を示せ。
市長 まさしく本市が目指すまちづくりの考え方に合致。新図書館、もとパーク、市民会館跡地、海側ではスケボーパークの可能性を検証している円形広場、またフェニックスもある。まち全体を全体最適で捉えて、それをどう運営し発展させていくかという仕組みは大事だと考える。
議員 まさしく本市にはポテンシャルがあり、それをどんどん育成してきた行政の考え方がある。個々の公共施設だけを考えた部分最適ではなく、まち全体としての施設の必要性、妥当性を考え全体最適化が重要。



野田 悦子
(市民みらいネット)



議員

部長

こども食堂の今後をどのように考えていくのか
こどもの居場所づくり事業の充実を進めたい

議員 昨年からの新型コロナウイルスは変異を繰り返し現在はデルタ株により、子どもたちの心に大きな負担を強いるものになっている。子どもにとって貴重でかけがえのない一年一年を守り、非日常から抜け出た先にどのような場を提供できるのか。今こそ真剣に考える必要がある。こども食堂の位置づけと考え方を示せ。
健康こども部長 こどもの居場所づくり事業の充実が重点施策として位置づけられており、家庭にさまざまな困難や事情を抱えた子どもが自己肯定感を高め、将来に希望が持てるよう学習支援や食事など困らんの場の提供等を支援していくものと考えている。
議員 本市ではこども食堂に補助金交付をしているが、交付条件と内容を示せ。
部長 月1回程度の割合で年間を通じて実施することを条件に、運営事業者に年度24万円上限で運営費を、また、事業開始初年度に限り年度10万円上限に開始経費を交付している。
議員 新規開始が容易になったと言
えるが、始めてから出てくる人手確保、材料調達などへの支援状況と、市域全域で子どもの居場所を増やすため、公共施設、市営住宅などは使えるのかを問う。
部長 個人ボランティアの申し込みや支援物資情報メールを活用。また、支援団体同士の連絡会を開き、横の連携、情報交換を図っている。公共施設は一定条件下で利用可能。
都市政策部長 市営住宅は目的外使用となり、さまざまな法的手続きが必要だがクリアすれば可能と考える。
議員 他市の公営住宅の中にある常設のこども食堂で話を聞いた。日中は地域の人が集まり、高齢者や独居者への弁当の提供もしている地域食堂といえる場所で、改装も同じ団地内の腕に覚えのある人が資材費だけで施工。手伝いや食材提供などでやりくりしているとのこと。本市でも各小学校区に一つ以上の誰でも行ける笑顔あふれるこども食堂のため、市営住宅、公共施設など借りやすい道筋を作ってもらいたい。



村岡 均
(公明党)

議員

部長

通学路の安全対策について

八街市の事故を受け、合同点検を実施した

議員 今年の6月28日、千葉県八街市でトラックが下校中の小学生の列に突っ込み、児童5人が死傷した。

この事故を受け、文部科学省と国土交通省、警察庁は全国の公立小学校約1万9000校の通学路を対象とした合同点検を行うと発表した。

政府は今回の点検に関し、従来の「道路が狭い」「見通しが悪い」といった場所に加え、「見通しがよく車の速度が上がりやすい道路」「保護者や地域住民から改善要請があった場所」なども新たに示された。今回の八街市の事故を受け、合同点検について、現在の取り組み状況は。

都市政策部長 8月末に教育委員会が各学校からの報告に基づき危険箇所を取りまとめており、道路管理者および地元警察署と合同点検を実施し、9月下旬までにソフト・ハードの両面から、地域の実情に応じた対策案を抽出していく予定である。

議員 全部の危険箇所数と内容は。
部長 約20箇所と聞いており、その内容は「一方通行を逆走してくる車

がある」「信号のない交差点で比較的交通量が多い」等である。

議員 今回の千葉県での事故を受け、教育委員会として通学路の安全対策について、今後、どのように取り組んでいくのか。

教育政策統括監 今後も定期的に警察等の関係機関と連携を図り、危険箇所の抽出ならびに対策について協議し、引き続き、地域ボランティアによる見守り活動などの協力もいたしながら、子どもたちの登下校の安全確保に努めていく。また、学校においても、児童・生徒自らの判断力を養う交通安全学習の充実にも努める。

議員 今回の合同点検による危険箇所については、

速やかに対策を実施し、子どもたちが安全・安心に学校へ通える環境を整備することを強く要望する。



溝口 浩
(公明党)

議員

部長

対象者ごとの算出根拠を開示した説明書は本市独自の取り組みとして研究していく

議員 高齢者の税と保険料について議論をしたい。①高齢者の確定申告の必要性和手順は。

総務部長 公的年金等の収入額が400万円超の人、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額20万円超の人は必要。手順は定められた期間内に住所地等の所轄税務署へ提出。

議員 65歳以上の公的年金収入の100万円は非課税限度額で、所得はゼロ円となる。

給与収入100万円は住民税の非課税限度額で所得は45万円となるが、45万円以下は非課税となり、税額ゼロ円、また所得税の非課税限度額103万円を下回り、所得税も税額ゼロ円となる。

②介護保険の保険料算定の手順は。

保険福祉部長 第1号被保険者の世帯構成や世帯の市民税課税状況ならびに本人の課税年金収入額および合計所得金額を基準に、所得金額調整控除等の調整を行い、条例で定める12段階の保険料区分に応じ、年間保険料を算定。

議員 ③国民健康保険の保険料算定の手順は。

部長 所得割と均等割、平等割があり、所得割は、被保険者それぞれの前年中の所得合計から基礎控除額の43万円等を引いた金額の合計で、保険料率を乗じて計算し、均等割は均等割額に被保険者数を乗じて計算し、平等割は世帯ごとに平等割額を負担いただく。

議員 ④後期高齢者医療の保険料算定の手順は。

部長 所得割と均等割があり、所得割は、被保険者の前年中の所得合計から基礎控除額の43万円等を引いた金額に保険料率を乗じて計算し、均等割は、被保険者ごとに均等割額を負担いただく。

議員 多くの人が、仕組みの煩雑さから、自分の保険料の算出根拠を理解できないと思う。誰もが対象者ごとの算出根拠を開示した説明書が必要では。

部長 本市独自の取り組みとして研究していく。



大塚 英一
(公明党)



議員

管理監

頻発する自然災害に
対しての気象台との連携は
災害時に備え、平時より
交流を深めている

議員 近年頻発化・激甚化する自然

災害に対し、気象庁は地域気象防災に貢献するために、各地の気象台が市町村、都道府県、関係省庁の地方出先機関等と一体となり、さまざまな取り組みを行っているが、地域の気象台との連携はどうかしているか。

危機管理監 気象台とは、災害時に

備え、平常時は顔が見える関係をつくるための意見交換や気象情報の実践的な活用方法を学ぶ研修などを通して交流を深めている。

議員 直近では、8月のお盆期間を

挟んで長期間にわたり雨天の日が続き、本市を含む泉州地域に各種警報が発令されたが、その期間中において気象台とのやり取りがあれば示せて

管理監 この期間中、大阪管区気象

台が前線による大雨説明会をリモートで開催し、本市も参加した。気象情報に基づいて、市が警戒すべき防災事項を気象台の主任予報官から解説をいただいた。そこで得た最新情報はリアルタイムで災害対策本部員と共有し、防災体制の検討、整備に

努めたところである。

議員 ここで気象庁が取り組みを強

化している気象防災アドバイザーについて紹介する。平成29年度に地方公共団体の防災の現場で即戦力となる気象防災の専門家を育成する研修が始まり、その後、令和2年10月に公明党山口代表の参議院代表質問にて、赤羽国土交通大臣より気象防災アドバイザーに気象台のOB・OGを任命するとの答弁を受け、徐々に気象防災アドバイザーの委嘱人数が増えている。この気象防災アドバイザーの業務は、平時は専門知識を生かし、地域防災計画などの策定、地域や学校等での防災訓練などの講話や訓練支援、イベント開催判断などを行い、災害時は気象台から発表される情報を読み解き、自市町村内のローカルな気象特性や地形特性などを踏まえ、避難指示の発令等の各種判断の進言など行っている。こうした気象防災アドバイザーの活用も含めて、気象台との連携をさらに深めるよう願っている。



谷野 司
(市民みらいネット)



議員

局長

新市立病院工事に
関する地元企業参入の
考え方は事業者
に地元発注状況の
報告を求め履行を
促す

議員 泉大津市内の経済動向に目を

向けると、本年9月にオープンした図書館工事をはじめ、新泉大津市立病院整備事業のプロポーザル審査の決定、(仮称)小松公園の整備事業など、大規模な公共工事が今後開始されることが予定されており、大きく地域経済が動くようとしている。

市内事業者の支援を求める請願書が、令和2年第4回定例会で採択されたが、図書館工事では、何社の市内事業者が下請けとして参加されたのか。

また、約100億円規模の新市立病院工事において、市内事業者の参入をどのように考えているか。

教育部長 図書館工事において、下

請けの市内事業者数は1社。図書館の備品購入については、入札により市内の事業者が落札している。

市立病院事務局長 新泉大津市立病

院整備事業における事業者の参入に關しての考え方は、地元建設企業への発注や地元企業からの物品・サービスの調達等により、本市の地域活

性化に積極的に貢献いただくことを期待し、事業者選定の評価項目の一つとした。

今後は、事業者との契約の締結を踏まえ、提案内容の確実な履行を促していく。

議員 プロポーザルの結果を踏まえ

最も評価点が高かった事業者と契約を締結すると考えるが、地域貢献度の評価に基づき地元企業の活用、市内産品の活用等が不履行となった場合の考え方について示せ。

局長 今回の提案内容については、近日中にホームページ上での公開を予定している。

事業者にとっては、契約のベースとなる提案の実現に向けての姿勢を示したものであり、地元企業への発注状況を事業者から適宜報告を求めることと併せて、その履行を促し、確認に努めていく。

議員 受注機会の拡大で市内経済の

循環が図られるよう、契約事業者の地元企業への発注状況について目配りをするよう強く要望する。



林 哲二
(市民クラブ)



議員

局長

イベルメクチンを泉大津市立病院で使わないか
いまだ本院での使用はない

議員 9月8日現在、デルタ株の脅威がテレビでも連日叫ばれ、20代、10代にもかなりの陽性者が出ている。休校中の学校もたくさんあるようであるが、いま一度、冷静に考えてもらいたいと思う。

厚生労働省のホームページで発表されている「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（速報値）」によると、陽性者数は20代が断トツに多い。30代、40代と年齢が上がるにつれて陽性者は減っていく傾向。しかし、死亡者は全く逆で、若い世代はほぼゼロ。徐々に右肩上がり、70代からは跳ね上がっている。同じく重症者も若い世代はほとんどなく、年齢が上がると増える。

テレビの報道だけ見ていると、8月に若い世代がばたいた倒れてというイメージも受けたかと思うが、実際は厚生労働省の統計で数値（9月1日現在の時点）を見ればこのようになっている。ならば、若い世代がワクチンを接種すべきかどうかわかりませんが、冷静に考える必要があると思う。

ワクチン接種後はどうなっているのかであるが、10代はコロナによる重症者の割合も死亡者もほぼゼロであるが、ワクチン接種後に重症者が34名出ている。20代も同じくコロナによる重症者は、ほぼゼロで死亡者が14名であるが、ワクチン接種後に重症者392人、死亡者が9名という状況になっている。

（8月25日のワクチン分科会副反応検討部会での資料より）
これらのことを冷静に見て考えてもらいたいと思っている。

イベルメクチンは、いろいろ調べれば調べるほど、治療薬としてすごい効果が期待できると思うが、イベルメクチンについて、市立病院では使わないのか尋ねる。

市立病院事務局長 新型コロナウイルス感染症に

対するイベルメクチン療法

は、いまだ本院での使用は

ない。



高橋 登
(会派に属さない議員連合)



議員

市長

「感染予防効果は期待できない」との発信は問題
誤解を与えないよう丁寧な説明を心がける

議員 「ワクチンに感染予防効果は期待できない」との市長メッセージが接種券に同封されたが認識は。健康こども部長 ワクチンに発症予防効果はあるが、感染予防効果は明らかになっていない。

議員 市長メッセージに対する市長の答弁を求めたが、なぜか部長の答弁であった。市長自らの言葉で答弁すべきであり、責任回避するのではなく説明責任を果たすべきである。メッセージに込められた市長の意図、目的、何を市民に伝えたかったのか。
市長 本年2月の厚生労働省通達にも、「感染予防効果を期待するものではない」と書かれている。特段意図はなく、事実を発信したものだ。

議員 厚生労働省にもワクチン接種した人のほうが感染者の発生が少ない報告がある。市民も感染予防効果を期待してワクチン接種を望んでいる。市民に誤解を与えたのでは。

市長 もう少し誤解を与えないよう丁寧な書き方を心がけていきたい。
議員 「感染予防効果を期待できる

ものではありません」と言い切っているところに問題がある。ワクチン接種を切望する市民がためらい、思い留まることがあればこれも問題。明らかになっていないことも多くあるが、慎重に発信してもらいたい。

市長コラムで、お茶、日光、発酵食品、さらには、マグネシウムや鼻うがいが新型コロナウイルス感染予防に効果があると発信しているが、これらのことを実践されて感染予防効果を実感されている事例はあるか。
市長 すべての科学的な根拠に基づいたものではないが、私が学んできたことの提案であり、日常生活の中で有益と思える情報を提供したものだ。

議員 市長の発信は、注目もされていることを認識してほしい。SNSやメッセージなどの影響は大きい、市民の命に関わる部分であるので丁寧に慎重にお願いしたい。

◎その他の質問

・学校でのコロナウイルス感染防止対策について
・会計年度任用職員の採用と処遇



田立 恵子
(日本共産党)



議員

管理監

災害時のコロナ自宅療養者への対応は

保健所から自宅療養者の情報を受ける

議員 新型コロナウイルスに感染した自宅療養者の人数、支援の状況を把握しているか。

健康こども部長 大阪府から公表されていないため、市として把握はできておらず、保健所が支援を行っている」と認識している。

議員 自宅療養者数の推計は。

部長 直近2週間の陽性者の4割程度、100名程度と推計している。

議員 大阪府の配食サービスで、同居家族がいる場合の対応は。

部長 陽性者でなければ対象になっていない。

議員 市の食糧等支援と大阪府の支援策の関係は。

部長 市の支援策は、濃厚接触者である同居家族も対象とし、申請日当日に職員が配送。食糧品のほか、日用品を届け、ニーズがあれば可能な範囲で対応できるよう努めている。

議員 府の支援策の不十分な部分を補っていることを聞いた。「食糧支援一週間分」とのことだが、延長は可能か。

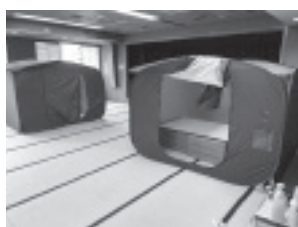
部長 一週間程度ということで支援しているが、時々事情を聞いて対応していきたい。

議員 災害時の自宅療養者への対応で、保健所との連携について、進展があるか。

危機管理監 自宅療養者の避難体制を整えるために、台風等が接近した際、保健所から事前に自宅療養者のリストの提供を受けるなど、情報提供の仕組みを整備した。

議員 感染症の自宅療養者は、助け合いの絆も断たれ孤立する。今も災害時と同じ危機的な状況に

いるかもしれない。受け止める市の窓口を広く市民に伝えてほしい。



避難所感染症対策

◎その他の質問

市立病院における新型コロナウイルスウィルス感染患者の受け入れ、対応について



森下 巖
(日本共産党)



議員

管理監

障がいのある人や高齢者の避難はどうか

個別支援計画の災害時ケアプランは参考になる

議員 8月に福岡県久留米市で、豪雨に伴う内水氾濫により大規模な浸水被害が起きた。1時間に50ミリの雨で排水ができなくなると言われている。避難情報の判断と、想定される避難の呼びかけは。

危機管理監 避難情報の発令は、気象情報や河川水位、パトロールや市民からの情報提供、SNSやAを活用した情報収集などを基に、総合的に判断する。避難の呼びかけは危険性の高い地域に対して行う。例えば、マンションの低層階をピンポイントで指定し、発令することも可能。

議員 避難情報も勧告がなくなり、避難指示に統一された。近年の災害状況も反映した新しいハザードマップの必要性があるがどうか。

管理監 今年度、更新する。

議員 各世帯に届けて、活用できるように要望する。また、高齢者や障がいのある人の支援として、遠方でも身近な人に加えて名簿作成し、個別支援計画は、災害時ケアプランとして、ケアマネージャーが作成でき

る仕組みづくりを要望する。

内水氾濫対策として、具体的にはどうしているのか。

上下水道統括監 大雨、台風前の点検や清掃、定期的に排水管や雨水ま

すの清掃、雨水管整備をしている。

議員 近年の整備状況はどうか。

統括監 豊中地区の冠水対策で泉大津中央線への整備をしている。

議員 板原曾根線の豊中から我孫子板原にかけて、また小松町から松之浜にかけての今後の整備はどうか。

統括監 一定汚水整備が概成している状況を踏まえ、残りの雨水整備も進めつつ国の動向を見極め検討する。

議員 田畑が減り、水を貯える機能を公園などに整備をする場合があるが、(仮称)小松公園はこうした役割を果たすことができるのか。

統括監 役割はないが、緑の多い公園整備で一定の流出抑制にはなる。

議員 浸水危険性の高い地域であり防災的位置づけがないのは残念。

◎その他の質問

新型コロナウイルスワクチン接種について



村田 雅利
(立 志 会)



議員

部長

議員 学校における部活動の位置づけは。

教育部長 特別活動を含む教育課程内のもではなく、課外活動として位置づけられている。

議員 部活動中の新型コロナウイルス感染拡大防止の対策は。

部長 練習をする際には、準備等も含めて平日は2時間、土日祝日は3時間以内での実施。

議員 部活動における現状と課題は。

部長 市内中学校において文化部は10種類、運動部は16種類ある。競技や活動を行ううえで、十分な部員数を確保できないことや、教員が日頃の業務に加え、部活動を受け持つことで負担が増えることが、働き方の観点で大きな課題となっている。

議員 部活動指導において、外部人材などの活用事例は。

部長 外部人材の活用事例は、吹奏楽部や茶道部、野球部などがある。

議員 外部人材を活用する部活動の幅を拡大すべきだと考えるが課題は。

部長 一番の課題は専門性を持つ適

中学校の部活動の変化、課題について

持続可能な部活動と、働き方改革の両立の実現

正な人材確保にある。

議員 文部科学省は部活動の地域移行を進める方針であるが、本市はどのように考えるか。

部長 スポーツ庁の地域運動部活動推進事業を受託し実践研究を進める。

議員 実践研究の具体的な内容は。

部長 大阪体育大学から既存の中学校運動部活動への学生指導者の配置、市内3中学の生徒を対象にした「合同ゆる部活動」の実施。

議員 今後の本市の進め方や方針は。

部長 泉大津市スポーツ指導者人材バンクを設置し、部活動指導の地域移行へのフロー、仕組みを構築していく。

議員 部活動は生徒の自主性が大事で強制的に活動させることなく、本人のやる気を起こさせるような指導がよいと考える。特に連帯感や友人、先生そして地域の応援してくれる人々、家族の絆を構築することにもつながる活動だと考える。部活動における校区以外の入部も視野に入れて検討を行うよう要望する。



貫野幸治郎
(お づ)



議員

部長

議員 交通体系の構築について。素

案から「臨海企業に向けた通勤バス運行」を考える。今後予測される泉大津駅前ロータリーの混雑を防ぐために、企業別に出ているバスの一元化、また当バスを通勤時間帯以外にも活用し、内陸部と臨海部との交通手段に利用する考え方について、意識調査における臨海企業の反応は。

都市政策部長 一定の条件付きも含め、約30%の事業所が関心を示すも、現在マイカー通勤の制限を行っているのは約1%という状況。マイカー通勤削減についての関心は約15%と非常に低く、現時点での通勤バスの共同運行の実現性は低いと考える。

議員 現状は認識。これをもって断念するのではなく、課題として今後

も持ち続けるべきである。この点は。

部長 臨海部を結ぶ通勤バスの一元化については、今後の社会情勢の変化や事業者ニーズを見極めながら総合交通戦略の観点から引き続き検討。企業

バス運行の現状は認識断念でなく今後も課題に

総合交通戦略の観点から引き続き検討を継続

部長 マイカー通勤における事故の危険性には一定の懸念があるが現状

問題が少なく、またマイカー通勤を希望する従業員対応を考えると現況において削減に向けた動きを取りにくい。一方、調査時期がコロナ禍ということもあり、公共交通機関を推奨しにくいという状況も要因の1つ。

議員 内陸部と臨海部の断絶をなくす視点から、バスの件を提案した。

もう一つの要素として「行きたくなる」背景がある。市民の約7割が「あまり行かない」という調査結果はショックであった。臨海部へつながる空間の整備、充実である。緑道について、今後の施策は。

政策推進部長 小松・汐見両緑道の活用・整備は、本市と大阪港湾局で

設置した検討会で、草木、樹木の維持管理の徹底、とりわけ設備の劣化が見られる小松緑道は、歩行者の安全性確保も併せて設備更新を大阪港湾局に要望しており、年次的に必要な箇所を補修、更新することで合意。

議員 一点集中整備の方法を要望。



中村与志子

(会派に属さない議員連合)



議員

部長

受験生のワクチン優先接種の考えは

優先接種は考えていない

ないか、見解を示せ。

議員 ワクチン接種率の目標値は。
健康こども部長 本市の接種率の目標値はないが、国が11月までの接種完了に向けて、12歳以上の人口の8割が2回接種できるために必要なワクチン量を供給する予定のため、それに合わせた接種体制を進めている。

議員 市長はワクチン接種をしたほうが、コロナ感染するとの認識か。

市長 打った人が感染するとは言っていない。ただ、先行事例、例えばイスラエルで、最初のうちは確かに打った人の陽性者の発生は本当に減った。ただ6月後半から、2回接種した陽性者のほうが圧倒的に大きくなってきている。デルタ株になってからこの感染が、効果が切れたのかどうなのか。政府が分析をして、市民・国民にちゃんとした冷静な情報提供を行っていただいて、明らかに分かってくることは後から分かるので、ぜひとも冷静な判断を事実を見て、それぞれが考えていただきたい。それ以上の飛躍はない。

議員 受験生の優先接種は検討でき

部長 12歳から15歳の接種に関しては、9月9日から医療機関で個別接種を開始する予定で、受験生に優先接種は考えていない。

議員 12歳以上対応の個別接種は、現在19医院あり、ウェブ予約できるのは1つの医院のみ。あとは医院を訪問するか、電話をかけ続けるかという予約しかできない。ワクチンの入荷も分かってきているので、守口市などが実施しているワクチンキャンペーン待ち登録など、予約なしでも接種できる仕組みづくりを早急に検討してほしい。また、コロナ感染が長期化すると予測される中、本市の接種予約のコールセンターやウェブ予約画面の不備などの改善に予算をつけるように要望する。

◎その他の質問

・小中学校オンライン授業について
・条東認定こども園保護者要望等について

・本市立病院のコロナ感染妊産婦の受け入れ体制について

第3回定例会で決めたこと

泉大津市立児童発達支援センター条例制定の件、
令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件
などの議案を審議しました。

本定例会では、令和2年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件などの報告案件が3件、泉大津市立児童発達支援センター条例制定の件、令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案13件、令和2年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの認定4件、出産育児一時金の増額を求める意見書の件などの議会議案5件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定の件

条例、規則等に基づく手続きについて、市民の利便性の向上ならびに事務の簡素化および効率化を図ることを目的に、情報通信技術を利用した申請、届け出等を可能とするため、本条例を制定するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件

一般会計の予算に3億9417万8000円を追加し、総額331億

人事案件

人事案件として、次の方を選任することになりました。

■公平委員会委員

中 林 忠 文 氏

議会の動き

- 8月27日 厚生文教委員会協議会
- 8月30日 総務都市委員会協議会
- 9月 6日 議会運営委員会
- 9月 8日、9日 本会議(一般質問、議案審議)
- 9月13日～21日 令和2年度決算審査特別委員会
- 9月24日 議会運営委員会
- 9月27日 本会議最終日(議案審議)

令和2年度決算審査

特別委員会委員

◎村岡 均
○村田 雅利
池辺 貢三
大塚 英一
貫野幸治郎
谷野 司
中村与志子
林 哲二
森下 巖

◎は委員長、○は副委員長

令和2年度決算を認定

令和2年度一般会計および特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
ならびに病院事業会計の決算状況を審査するため、9月13日から21
日まで決算審査特別委員会を開催しました。

審査の概要は次のとおりです。

反対意見

■一般会計については、市独自のコロナ対策で困っている市民や事業所への支援が極めて不十分だった点、また新図書館建設、(仮称)小松公園整備、新病院の建設が将来の財政への大きな懸念となる点やいずれの事業も市民の参画と協働の点からも大きな問題があったことを指摘した。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計については、国や大阪府の制度設計の問題から生じるさまざまな矛盾点を指摘し、加入者市民の生活実態を把握し、市独自の減免制度のさらなる活用等、今後の運営に反映させるための一層の努力を求め、一般会計、特別会計決算認定に反対する。

病院事業会計については、医療状況に応じた財政措置が取られていなかったことが会計を行き詰まらせたことは明らかであり、新病院建設に関する疑義の説明責任も果たしていないため反対とする。

■国民健康保険事業特別会計については、医療費適正化に向けた措置を講ずることを大阪府および国に対して要望することをお願いし、他の特別会計とともに賛成とするが、一般会計について、待機児童の早期解消

がなされなかった点や、市民の意見を聴く機会を取らずに新図書館の整備事業を進めた点、病院整備における泉州二次医療圏の泉州医療・病床懇話会での発言などの問題点について指摘し、次世代にツケを残し、財政危機状況を招きかねないと判断し反対するため、一般会計および特別会計の決算認定については、反対とする。

病院事業会計については、懸念する財政悪化を立て直す努力をしたといえない病院事業決算であり、本市立病院再編の在り方を一旦白紙に戻して検討するべきであると考え、反対とする。

賛成意見

■一般会計および特別会計については、歳入歳出差引額が、前年度に比べて2億円余りの黒字額の増となっているが、新型コロナウイルス感染症対策により事業を取り止めたために執行率が低くなった事業が多くある。今後、ウィズコロナの状況を加味したうえでの事業計画、予算編成をお願いするとともに、質疑を通して要望した事項を、前向きに取り組むことをお願いし、賛成とする。

水道事業会計については、引き続き、安全で安心な水の供給をお願い

し、賛成とする。

下水道事業会計については、日々の保守点検と合わせ年次計画に沿った設備等の更新を確実に行うことをお願いし、賛成とする。

病院事業会計については、新型コロナウイルス感染症による受診控えなどもあり厳しい経営状況となっている。そうした厳しい状況の中でも、可能な限りの経営努力をお願いし、病院事業会計に賛成とする。

■一般会計については、新型コロナウイルス感染症対策関連連費の増により、過去最大の決算規模となり、翌年度への繰り越し財源を差し引いた実質収支は黒字となった。産業振興とともにふるさと納税を活用した市内産業の活性化や外部有識者のアドバイス等を活用した行政サービスの向上、非常勤特別職公務員による民間企業との連携、国の補助金の活用等、さまざまな観点からの財源の創出、また、保育士の確保や泉大津駅西地区周辺整備事業、公共施設の効率化について意見、要望した。

病院事業会計については、現状のままの経営状況では極めて厳しい運営が続くと予測され、新病院の整備と現市立病院の診療分野の特化、強い経営体質の構築を要望し、すべての会計に賛成とする。

■一般会計については、経常収支比率は、前年度から大きな変化はなく、依然として硬直化した状況が続いており、強固な基盤構築に向けた取り組みが必要である。今後、公共施設適正配置基本計画および新規計画において、施設の更新など大きな投資事業があることから、さらなる財政健全化に向けた取り組みを要望する。

特別会計については、今後の歳入歳出のバランスを見ながら、さらなる経営健全化に努めるよう要望する。

水道・下水道事業会計については、老朽管更新計画などにより、災害などの非常時も含め、安定・安全・安心なインフラが提供できるよう、公共性を念頭に置いた経営で、さらなる効率化を図り、健全で安定した運営に努めることを要望する。

病院事業会計については、資金不足率が改善されているものの、大変厳しい財政状況である。今後の経営効率化やさらに質の高い医療が提供できるよう取り組み、経営改善に努めることを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成する。

■一般会計については、男性の育児休業の必要性、市民法律相談の体制、旅券発給事務事業の現状について、また泉州5市1町広域事業者指導事業の効率化、雨水タンク購入助成事

業の促進、コロナ禍で大変な就労支援事業の促進、台風シーズンに向けての水路改修事業のチェック、コミユニティ・スクールの確認や教育相談事業への教育心理士の雇用継続等について意見、要望した。経常収支比率は、依然として硬直化した状況が続いているが、実質公債費比率が二桁を切ったのは良い傾向である。

しかしながら、コロナ禍で各事業に影響が出て、さらに今後も厳しい状況が続くことが予想される。力を合わせ、創意工夫を凝らし、無駄を省いて、前向きに誠実で着実な取り組みを進めていただくことを期待し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に対し賛成する。

■水道事業会計については、泉北水道企業団の浄水場の廃止の影響で料金引き上げにならないこと、市民への安価で安定的な水の供給を求め賛成とする。

下水道事業会計についても、市民の安心安全に一層取り組みことを求めし賛成とする。

■一般会計および特別会計については、財政健全化判断比率の4指標の実質公債費比率、将来負担比率が前年よりも改善されており、健全化に向けた財政運営が進んでいる点は一定評価するが、財政硬直化の要因で

ある経常収支比率は、前年度から大きな改善はなく、依然として硬直状況が続いている。今後自主財源の増収施策に取り組みよう要望する。

水道事業会計については、泉北水道企業団解散により、自己水源をなくすことについて不安を抱く市民に対して、丁寧に説明することを要望する。

病院事業会計については、単独会計としては、資金不足比率の改善は厳しく、一般会計から多額の繰り入れを行っており、全職員一丸となり、単年度の赤字額の減少に取り組むことを要望する。決算審査の中での意見、要望等を検討し、次年度予算編成に向けての判断材料とすることをお願いし、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成する。

■水道事業会計については、大阪広域水道企業団への参加条件および体制や参加することのメリット、デメリット等を分かりやすく市民に説明するよう要望し、下水道事業会計とともに賛成とする。

一般会計および特別会計ならびに病院事業会計は賛成多数で、水道事業会計および下水道事業会計は全会一致で、認定しました。

採決

意見書

出産育児一時金の増額を求める意見書（要旨）

出産にかかる費用は年々増加し、令和元年出生数は過去最少となった。少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国に対し、現在の負担に見合つ形に出産育児一時金を引き上げることを求める。

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書（要旨）

現行の民法では、婚姻時に夫婦のいずれか一方が姓を改めることと規定している。

通称使用の拡大では、自己同一性を喪失する苦痛を解消するものにはならず、根本的な解決にはならない。

また、一層非婚や少子化につながる要因にもなっている。

国連の女子差別撤廃委員会は、再三にわたり民法改正を勧告し、さらに最高裁も、夫婦の氏に関する制度の在り方については国会で論ぜられ判断されるべきとされたところである。

よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望する。

国の負担による学校給食費の無償化を求める意見書（要旨）

学校給食法に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材である学校給食の食料費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化が望ましい。

全面無償化は、学校給食費の徴収・管理業務自体が不要となるため、教育行政の費用負担軽減にも資する。自治体の財政力の格差によって無償化の実施が困難な自治体も多いため、国の財政負担による学校給食費の無償化の迅速な実施を求める。

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書（要旨）

①悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋立てに使用しないこと。

②日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情を鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」により、日本政府が主体となつて戦没者遺骨収集を実施すること。

以上4件の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

第3回定例会での議決結果一覧

【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市立児童発達支援センター条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び泉大津市個人情報保護条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市セーフコミュニティ基金条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市市税条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市手数料条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市学校給食費条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和3年度泉大津市病院事業会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【認定】

- 令和2年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）
- 令和2年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 令和2年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 令和2年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）

【その他の議案】

- （仮称）小松公園整備外工事請負契約締結の件・・・可決（全会一致）
- 令和2年度泉大津市水道事業会計剰余金処分の件・・・可決（全会一致）
- 公平委員会委員の選任について同意を求める件・・・同意（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）・・・報告
- 令和2年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・報告
- 令和2年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	中村与志子	丸谷正八郎	谷野司	野田悦子	高橋登	中谷昭	貫野幸治郎	林哲二	池辺貢三	村田雅利	堀口陽一	森下巖	田立恵子	
令和2年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
令和2年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	認定

※議長（丸谷正八郎）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。 ※表の見方 ○：賛成 ×：反対